

第28回経営審議会 議事要録

日時 平成25年6月21日（金）13：30～15：30

場所 北方キャンパス本館E-701会議室

出席者 <委員>石原理事長、近藤副理事長（学長）、利島理事、志賀理事、
岡本理事（副学長）、梶原理事（副学長）、井村理事（事務局長）、
熊谷委員、小林委員、寺本委員
中野(昌)（監事）
<オブザーバー>中野(利)監事、中野(昌)監事、漆原副学長

配布資料

議案

- 第1号 平成24年度計画に係る自己点検・評価報告書について
- 第2号 平成24年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について
- 第3号 学長選考会議委員の選出について（経営審議会）
- 第4号 大学院学則の改正について（社会システム研究科の教育改善について）
- 第5号 6・7号館等解体工事に伴う定款の変更申請について ※役員会のみ案件
- 第6号 教職員の給与の改定等について ※役員会のみ案件

報告

- 1 平成25年度入学者選抜試験の結果について
- 2 平成25年度入試広報計画について
- 3 平成24年度卒業生の就職状況について
- 4 平成25年度一般選抜の合否判定等について
- 5 地域創生学群のこれまでの取り組みについて
- 6 その他

第1号議案「平成24年度計画に係る自己点検・評価報告書について」

<質疑応答>

- 先程、ご説明いただいた副専攻について、1点目としては全員がとるべきものかということと、2点目は優秀な学生だけがほとんど全てを占めているのではないかということ、この2点について説明をお願いしたい。
- 副専攻には、現在Global Education Programと環境ESDプログラムがある。必ずとるべきものということではない。確かにGlobal Education Programの方は、どちらかという優秀な学生の参加者が多い。TOEICで何点以上でないとはだめだという形をとっているが、環境ESDプログラムは別にそういうものはない。従って、必ずしも優秀な学生だけがとるわけではない。実際に25年度からの開設なので、どのような(成績の)学生が受講しているのかが把握できるのは実質的に26年度ぐらいになる、その点がちょっとまだ情報不足である。
- 今、松尾理事ご説明の第1点のGlobal Education Programに関しては、お手元の冊子に申請要件等を記載している。副専攻Global Education Program、通称GEP、その中でさらにビジネスコースとスタディーズコースとに分かれているが、グローバルビジネスコースが定員20名で、申請要件も1年次あるいは2年次修了時でTOEIC600点以上、成績の平均である累積GPAが2.5以上ということで、かなり高いレベルとなっている。グローバルスタディーズコースの方はTOEICが550点、

累積GPAは同じく2.5である。実績としては、報告でも書いてあるが、昨年度のGlobal Education Programのグローバルビジネスコースが登録者数のハードルが高いということがあって、16名だった。そして、今年度第2期がそれぞれビジネスコースで25名、そしてグローバルスタディーズコースでは、対象とする学部の方の興味関心を引くのが十分でなかったということから、4名ということになっている。

- 大変ご努力されていると思うが、特にまだ達成できてない4項目はおそらく色々と難しい点があるのだと思う。今の北九州市立大学がさらに一段上のレベルの大学として評価されるためには、今年度さらなる努力をお願いしたい。できるだけ早い時点で是非達成できるよう格段のご努力を要望する。
- はい、ありがとうございます。
- TOEIC730点以上が50%という目標が未達成の41%、話を聞いてみたら、受けない学生が結構いたということ。それで、TOEICについてインターネットで調べてみたら、韓国なんかやっぱりすごい。韓国LGの新入社員平均が900点とか、ヒュンダイの足切りが800点とかあって。日本の伊藤忠の大卒入社には700点必要とか。ただ、韓国のまねする必要はないと思うが、到達者割合が41%なので、よく奨励して、この目的「50%以上」を達成するため、何かインセンティブをつける等をしてやると良いと思う。インターネットの記事だと、700点が伊藤忠大卒入社の基準になっているので、一つのいいセールスポイントになるのではないかと。せつかく可能性があるのに、もう少し推進したら良いと思う。
- 貴重なご意見ありがとうございます。
実は、一昨日近藤副理事長、それから松尾副学長と私と、あと関係事務局で外国語学部長及び英米学科長、それからその担当の教員と協議して、今後の方策について指導と助言を加えたところである。お手元の資料の審議事項1の12ページ、13ページをご覧いただきたい。少なくともご指摘のとおり、13ページにあるように、平成21年度入学生の受験率が61.3%ということになっている。これに関して、私が昨年度まで基盤教育センター長を務めていた点からみると、基盤教育センターでは一応、年度計画どおりに進んでいるが、受験率に関して、こういったTOEICの受験を義務化することを設立当初から行っている。ただ奨励すると言ってもなかなか学生も色々と都合があるので、結局、基盤教育センターでは当初から英語の授業の単位、成績と連動させて受験するような仕組みをつくっていた。それからまた、専任教員だけでなく非常勤講師の方にもご協力いただいている。口頭ではなく、必ず紙ベースでの指示を徹底しているという事例を改めて外国語学部長、それから英米学科長にはお示しするとともに、そのようなことを工夫してはどうかと。それから、3、4年次では、いわゆる必修の英語はなくなるが、ゼミ単位での把握ということをもっと教員のみならず職員の方にもご協力をお願いしているところである。今後とも経過を見守っていきたいと思う。
- 今、漆原副学長が説明したとおりであるが、2つの質問に対してさらに答えたいと思う。まず730点をここに掲げているが、それに関しては、今説明があったように、学生一人一人のいわゆるポートフォリオ、受験をいつやったのか等という情報把握が非常に重要であり、それで個別指導が可能になるという形で、徹底してそういうシステム管理をやりたい。その責任者ももう決めたので、恐らく数カ月で回れば実態がもう少し進むのではないかとと思う。それが答えの一つである。それから、730点という値に関して、先ほどグローバルパイオニアのところでもあったが、底辺のレベルを上げることと、トップを引き上げるという両面で外国語学部が取り組む。実は中期計画自体は平成22年度からスタートしている。そのときの数値目標だが、23年度から新たな形で800点、いわゆる引き上げという取り組みを行うことで対応したいと考えている。
- 補足させていただくと、基盤教育センター方式でやると、取り組み開始時以降1年生では大体91%が受験しているレベルで、それはいわゆる英語系の学科だけではなく、例えば経済学部でも96.3%、法学部でも95.7%が受験しているので、何らかの形のインセンティブと仕組みをつくれれば英米学科、もともと(本学の学生は)英語志向が高いので、何とかできるかと思う。今年度からまたしっかりやりたい。
- 寺本委員のご指摘としては、まだまだ指導が足りないと。730点ばかりじゃなく850点ぐらいに引き上げて、それに向かってしっかりと頑張らせる。こういう決意でありますので、よろしくをお願いします。

第2号議案「平成24年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について」

<質疑応答>

- 会計報告という本題からはちょっと外れるが、以前にも話題となったが、最近こういう経済状況で、学生の中にも授業料が払えないという人もいるやに聞いている。特に他の私立大等でも結構それは問題視されているとのことなので、せっかくお金の話なので伺ってみたい。今現在はどんな状況か。
- 学務第一課長よりお答えいたします。
減免は、経済状況が生活保護レベルまたはそれに近いという方について、年額の半額を減免する方と、それから経済状況が半額減免の方に比べて良好ではあるが、学業を継続的に続けていくことが困難という場合には、年額の4分の1額を減免している。減免総額は、授業料収入総額の約4%強という状況である。人数的にはほぼ毎年100名前後という形になっている。
- 公立大学法人の使命として、他大学とか国立大学では、いわゆるキャップ(制限)をはめているが、本学ではそういうことはなく、先程、学務第一課長がお答えしましたように、一定の要件に該当する方については2分の1あるいは4分の1の減免で対応している。
- 最近の経済情勢で少し変わっているんじゃないかという質問だったが、その辺はどうか。
- このごろの経済状況で上向いているという状況は見られない。大体毎年同程度の推移をしている。ひところのリーマン・ショック以降、特別支援を必要とするというような形で入学金の延納を行った経緯もあるが、ここ数年は安定して申請数、それから許可数も推移しているという状況である。
- ほかに何かございますか。
- 1点だけ。民間の財務諸表とちょっと違うので、分かりにくいですが、大学の収入はほとんど市からの交付金と授業料だけで賄うわけで、キャッシュフローを見ると、負債と流動負債を合わせると10億ぐらいしか手持ちはないが、年間でなくて瞬間的にお金が足りなくなるようなことはないのか、その1点だけ。
- 総務課長です。今のお話のとおり、10億円程度のキャッシュがある。年間の事業費が70億位なので、月数にすると二、三カ月程度の資金を持っている。4月当初に多少未払金、前年度からの未払金の支払い需要があるが、全体として資金繰りが悪くなるということはない。
- 過去に一借(一時借入)をしたこともないのか。
- ございません。

第3号議案「学長選考会議委員の選出について(経営審議会)」

<質疑応答>

- 学長選考会議委員につきましては、差し支えなければ私の方からご提案をさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。
〔「異議なし」〕
- これまでの学長選考会議委員は浦野委員、築城委員、井村理事の3名でございました。今年度若干理事の入れかえもありましたが、経営審議会の構成員につきましては、昨年度と大きな変更はありませんので、これまでどおり3名の方をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。
〔「異議なし」〕
- ご異議がないようでございますので、浦野委員、築城委員、井村理事を経営審議会からの学長選考会議委員として決定いたします。

第4号議案「大学院学則の改正について(社会システム研究科の教育改善について)」

<質疑応答>

- 文科省の事務相談のところで、イメージは湧くが、「学位を専攻単位として保障することができない」とは具体的に文科省の担当者がどのような形で、どのような表現でおっしゃ

られたのか、教えて欲しい。

- 具体的に言うと、今回1つの専攻にまとめようとして、地域社会専攻というような形にした。そうした際に、従来ある4つの専攻、現代経済とか地域コミュニティーとか色々あるが、例えば経済学の修士号を出すということ、それから人間関係学の修士号を出すとか、あるいは国際学の修士号を出すとか、1つの専攻の中に複数の、しかも分野がかなり違うものの修士号を出すということは、「これは学位を保障できるものではないでしょう」というようなことであった。「専攻ごとに特化した修士号、学位を出してください」というようなことであった。
- 特化限定だと思うが、ちょっと今までの文科省の方針は割と緩やかだと記憶していたので、また厳しくしたのかと。つまり大学院重点化移行というのは割と幅広く認めていた節があったので、ちょっとこれ意外である。
- 付け加えます。資料の1ページ目の最後、平成24年1月に文部科学省に事務相談に行った際には実はOKが出た。そして特段の指示は無かった。ところが、2ページ目の25年2月に行った際は、直接設置室長が出てこられて「ちょっとこれは問題である」と言われた。この間に何が起こったのかというと、恐らく田中眞紀子氏が文部科学大臣になられた際の様々な経緯があったのではないかと推測をしている。
- この免許教科の種類のところ、中国語は別にしても、公民がなくなっている。これ実績がないということだが、政権がかわって憲法でも変えようかとかいうような情勢の中で、やっぱり公民等をきちっと考えていくというような時代になっていくのではないかと思うが。(大学として)そこら辺はどう考えているか。
- 科目としての重要性はあると思うが、実際にその教員のニーズの部分に関しては、やはりなかなか少ないところがある。そして、実際に学生側もこれを取ろうとする者が多くない。同時に、現在教職課程に関しては、文科省が非常に条件を厳しく設定しており、大学の方で色々な仕組みをつくるのに、コスト面を含め、かなり大変なところがある。その辺を見越したところでやはり本学において、しかも大学院の方での専修免許の形であるが、もはやこれ以上、公民を続けるというのは適切でないという判断をさせていただいた。
- 手間暇がかかる割に、実際に取ろうという人がいないんだから、ちょっと無駄じゃないかという感じか。
- もちろんそういう点もある。ただ公民というのは限定された科目になる。まだ中学の社会であればもう少し幅広く受け入れ先があるが、やはり公民というのは現状として難しいということがある。
- 素人考えであるが、授業の一環で免許として取れるものなら取っておき、別にそう大した手間もかからずに、何かの際には、「ちゃんと公民の資格があるから」というようなこともあるかと思う。要するにコストパフォーマンスはどうなのか。
- 基本的に社会システム研究科は本学の学部とは切り離された独立大学院として設置されている。しかし一方で本学の学部の卒業生からの出願というのもある程度期待するところである。経済学部においても、以前は教職免許を出していたのを廃止している状況である。そうすると、学部で教職の普通の免許を取って専修を取ろうという学生が見込めない以上、他大学からの学生をとということになると、もちろん見込みでしかないが、なかなかそういった学生は本学の社会システム研究科の現代経済専攻を出願してくるかということ、かなり少ないという現状がある。
- わかりました。実際問題、需要があまりないということ。
- 昨年度文科省の視学官が実際に大学に来られて、いわゆる教育免許を出している大学に対しての審査というか、そういう調査があった。それを受け、教職課程に関して指摘を受けた。それはどういうことかといえば、国の政策自体がいわゆる教員養成系の大学というのがある意味では、教育分野の骨格を担う教員養成をやっているのであり、それに対して同等のものを、教員を養成するのであれば、そのために専門の先生を置くなり、その教育課程に対して厳しい負荷があるのだと感じた。そういう意味で、「教職免許を出すのであれば覚悟してくださいよ」という、そういう姿勢で迫られたという部分もある。本学はどうするのかという、そういう選択的な部分も多分に含まれていたと認識している。
- それからもう一つは、専修免許という形で提案をしているが、大学としてどういうふうな選択をするのかという形で、一つのコスト的な部分を含めた判断を今回行ったということである。
- 何となく、教員養成系の学部を卒業してもなかなか先生になれないような社会環境の中で「他

の大学がそう需要もないのに乱発するなよ」という、そんな環境というのが分かる。

- かつては「じゃあ教員免許でも取ろうか」という、(軽い)発想があって、それに対しての否定だというふうに認識している。文科省側は「免許を取る(与える)のであればきちんとした教育体制なりを整えて、きちんとした専門教員を配置して人材育成してくれ」と。当然そうであればディプロマポリシーの中にそういうものを書き込むような。そしてカリキュラム体系をつくるような。そこまで迫られている。そういう一つの圧力が方針にあると感じている。

第5号議案「6・7号館等解体工事に伴う定款の変更申請について」

<質疑応答>なし

第6号議案「教職員の給与の改定等について」

<質疑応答>なし

報告1「平成25年度入学者選抜試験の結果について」

<質疑応答>なし

報告2「平成25年度入試広報計画について」

<質疑応答>なし

報告3「平成24年度卒業生の就職状況について」

<質疑応答>なし

- 素朴な質問だが、応募者を増やしていこうというときに、イメージに浮かんだのは、例えば福大と北九大と比べた場合に、何というか、難易度というのはどちらが難しいのか。というのが、福大に行ったら学生がたくさんいるので。
- それは、それぞれのコンサルによって、例えば福大あるいは西南大と比較しながら、いわゆる点数ランキングというのが出ている。基本的には、そのランキングよりもどちらに入学するか。両方合格した時にどちらに入学するか。勝ったり負けたりというような点取り表になる。学部によって、それは異なるという部分もある。一概に福大と北九大という形ではなくて、例えば福大の経済学部か、それともうちの経済学部か。そういう比較の仕方の中で選択する形になると思う。それはもう既にデータはある程度ある。例えば福大には少し勝つかなというような。もちろんその辺は分析をしながら、入試要項戦略を考えているという面はある。それから、点数自体、偏差値自体はうちの方が高いのになぜ向こうに行くのかなという、そういう問題もある。それは、大学の努力の中で、大学そのものというよりも地域性とか、そういう戦略的なものも含めた形が必要だろう。いろんな要因がその中に入っているんで、それらも含めたコンサルのデータを分析しながら、入試戦略というか、オープンキャンパスのやり方や出前講義をどこにどういう形で行くかという戦略を立てている。もし必要であれば、そういうデータもお示しすることは可能である。
- 我々がどっかから仕事をとってこようとする場合、必ずライバルのことを考える。どうやって勝とうかということで。私も福大の非常勤講師をやったことがある。生徒が多くて元気がよくて、魅力的な大学である。また、北九州から福大とか西南大に結構進学している。だから、あの生徒達をこっちに持ってこれたら。やっぱり魅力度から考えたら、北九大は結構魅力的だと思う。1つは日本独特の公立ブランドというの、国公立ブランドというのもあるし、東京とかから見れば、やっぱり北九州市立大学ということでイメージが高いような気がする。それで、今言われたそういう分析があるなら、福大とか西南大にわざわざ北九州から進学しようとする学生達に対して、い

や地元の方が、地元こんな立派な大学があると。親にとっても非常に経済的にも有利だということのようなことがアピールできたら、それは物凄く大きな入試広報活動になると思う。

- 私も地元ですから北九大を応援したいが、やはりちょっとカラーが違うと思う。今、おっしゃいましたように、強い運動部を持っているということ等で、私立大学の元気の良さというのがある。当社も両方の大学から学生を採用している。数は福大が断然多いが、やはり表へ出る力というか、外からも目立つ。良いも悪いも目立つ。良い意味の目立つというの、その力を持っているのは、福岡大学の学生に分がある気がする。あくまで個人的な意見であるが…。だから、北九大で今、地道に色々やっていることは非常に良いが、社会人になって外へ出たときに、すぐに一般的な地元の人とか企業の人とか、それから当然学校の人などと付き合おうとしたら、どういう素養とか元気の良さが必要なのか。外へ出るというのはどういうことかと。個人的意見であるが、そこをもうちょっと教育課程でやっていただきたい。
- 是非そういうご意見を反映させたいと思う。その一つのアプローチの仕方が、先ほど眞鍋学群長がお話しになった地域創生学群という一つの新しいチャレンジだと思っている。今年初めて卒業生を出したということで、しかも就職率が100%になったということで、来年以降大変だなと実は思っている。そういう中で教育体制が1年時から随分これまでの既存の学部とは違った形で、新しい北九大生カラーというものをつくり始めているとも思う。そういう一つの成功事例というか、そのようなものを全学的にどう浸透させていくか考えるべき。これが一つの方向性であろうと。そして、逆に言えば先程、理事と委員がおっしゃったように、もう少し見えやすいというか、新しい形での人材育成が少しずつ進むと思う。是非それを検討させていただきたい。
- 企業から望むのは、一般の人と街なか創生等でおつき合いをすること。これが絶対に必要。しかも様々なレベルの人と。中には思想が偏っていたりする人もいるが。もう一つは産業界とか企業の上の人達と学生時代にどれだけ回数多くつき合っているか。例えば、昼飯を一緒に食べるとか。これを加えていただくと、企業人がどんな格好で、中には厳しい人もいて、さらに中には「この人はきちんと仕事しているのか？」等と感じる人もいる。だけど、これが初めから幾らかでも身に付くというのが良い。当社の場合、特に営業面では、それはもう福大出身者は凄く元気が良い。是非参考意見として欲しい。
- 本学も2年前からインターンシップに力を入れ始め、そういうふうな形での会社あるいは企業のトップの方を呼んで、学部学科に合わせながら講演会等を行っている。今後とも是非ご支援をいただきたい。
ビジネススクールも含めて、外向きの、これは日本だけではなくて海外に出ること。そういうことも含めて人材の育成ということに取り組みたい。どうもありがとうございました。
- 大変貴重なご意見ありがとうございます。本学の運動部はどうか。運動部はあるが、余りぱっとしない。運動部の活躍を期待している。

報告4「平成25年度一般選抜の合否判定等について」

<質疑応答>

- 私は東京で生活しているが、今回の件はおそらく関東の大手新聞に全部出ている。それぐらい報道が大きかった。ただ個人的には、そんなに新聞でのニュースバリューがあるのかという気がしている。それで、こういう合否判定ミスが起こって検証されたことというのは、メディアを含めて書かなくて良いとは思いますが、その後、何か伝えたのか。例えば関連する高校とか、関係者とか、こういう検証結果ということ。説明責任という言葉を使って良いのかどうか。この結果について、どういうふうにオープンにしたのか。その辺を教えて欲しい。
- 直接この報告書を作成したということは伝えていない。再発防止策を検討するということは、これが起こった時にはメディアにも伝えた。それから実際に追加合格をした方にもその旨は伝えた。こういう形にしたことまでは今のところメディアには伝えていない。
- 再発防止等については、もしかしたらメディアに伝えたほうが良いと思う。
- そこはちょっと検討させていただきたい。やはりちょっと実際の入試の細かい手続面もある。なかなかちょっと表に出せない部分等もある。その辺を出していいものかどうかというところは検討したい。
- 今回、チェック体制を整えるということで今後は防げるのだろうが、追加合格した人に対する

何か補償措置みたいなのがあったのか。例えば、他の大学に入学金を納めたとか、何かそういう問題が発生したらどう補償するのか。そして、やはり大学内では間違いをした責任ある人たちへの一つの処分問題。そこはどうか。

- ただいまのご意見につきまして、事務当局としても検討しているところである。本学の過去の事例、あるいは他大学の事例、設置者である北九州市の例えば事務処理の誤りについての取り扱いなどについて調査をしている。過失責任の原因や程度、その後の対応の妥当性などを総合的に勘案していくこととしている。また、先ほどのご意見でも内容もそのとおりでと思うが、既に入學した学生への周囲や社会の着目もちょっと避けた方が良いのではないかという判断も一部にある。配慮も必要と考えている。いずれにしろ、譴責をする場合の種類や程度については、本学の就業規則等の規定に基づき、定められた手順にのっとって理事長が決定するとしている。従って、本日のこの経営審議会の場合では、そういう譴責に関する内容の協議は控えさせていただきたい。ご指摘のあったことについては真摯に受けとめて、適切に対処させていただきたい。
- 誰もチェックせず一人で行っていたということで、かなり大事な局面を1人で仕事をしているにもかかわらず、その点のリスクを抽出していたかどうか。それが大学のリスクマネジメント上、今まできちんと抽出できていたのか。それか抽出していたにもかかわらず適切な対処策を設けてなかったのか。その辺をお伺いしたい。
- もちろんリスクがあるということは認識していた。実は、それに関してはこの合否判定会議がそれぞれの学部で実施されるので、その学部に任せているということが実情としてあった。だから、学部等によっては、ある形式で確認するというシステムをきちんとやっているところもあり、そうでないところもあるということが今回いろいろ調査して判明した。そこで、今回統一的なやり方を決定した。
- 本学は、私の了知している範囲内では結構各学部には任せている。どうしても何か総務部門とか管理する部門がそれぞれに任せて、任せる部門やチェックする部門が形になっていないというのが現実である。これに限らず他の案件についても…、そこら辺はリスクマネジメントの際に検討したいと思っております。以上です。

報告5 「地域創生学群のこれまでの取り組みについて」

<質疑応答>

- 私どものFMKITAQでのラジオ実習もしていただいております、いつも楽しい時間を過ごさせていただいている。小倉の町なかで学生さんが小倉城のモチーフでつくったかぶり物とか、何か焼きうどんのかぶり物をして町を練り歩いたり、いつも何かと注目を集めている。学群長へのお尋ねしたい。1年次からいろんな地域の企業や施設や色んなところに入出りをされ、それが就職に、先ほど就職は非常に地域密着の傾向があるということだったが、何かその辺の相関関係というのは、例えば実習に行き採用されたとか、そういうのがあるのか。
- 明確に実習先に就職したとか、実習に接点があったところに就職したというのは確か二、三名である。ただ、東京本社の大企業数社から内定をもらったが、あえて北九州の企業を選んだのが何人かいる。その学生たちに、何でそこ(地元企業)を選んだのかと聞くと、「いや北九州でもっとやりたい」と言う。学生時代にやり足りなかったということで。十分いろいろ活動している学生だが、まだまだこの町のために何か自分は活動したいという話をする。これは何故かと。大学生が、例えば北九州の場合、魚町とか町なかの利用の仕方というのは、飲みに行くとか、買い物や遊びに行くかアルバイトである。そういう町との関わりしか今までなかった。ところが、うちの地域創生学群の学生は、町の中で何かの役割を担っている。役割を担って地域の人と一緒に地域を盛り上げようという責任も持って、ずっと1年間、2年間、3年間活動する。そうすると、やっぱり町のこと好きになる。非常に北九州のことを好きになって、この町でもっと何かをやりたいという思いが出てくる。ちょっと就職とは関係ないかもしれないが、町に対する愛着が湧くような地域での実習活動になっているのかと。加えて企業の方とかいろんな施設の方、NPOの方とも接点を持つことで、当然その職業観とか、大人との会話というのが日常的になされる。企業人、社会人としての何とか、自分のステータスとか気持ちとか、そういったものも少しずつ芽生えてくるというふうに考えている。

報告6「その他」

<質疑応答>

- 大変に今グローバル人材育成が政府の方針としても盛り上がってきている。是非成功させていたいただきたいと思う。グローバルビジネスコースは外国語学部でスタディーズコースが文学部。こういうことが決まっているわけではないのか。
- 実は現時点での規程では、グローバルビジネスコースは経済学部の主専攻との重複が多いということで、履修できないというような設計になっているが、今Global Education Programの全体的な整合性の中での見直しということが行われている。規程改正を行い、経済学部の学生でもグローバルビジネスコースを履修できるような仕組みにしたい。そして、その授業の重なりについては、さらなるコースを設けるなどの工夫を検討している。
- スタートアップコースの322名というのは、その学生さんの中にはいろんな学部生が入っているのか。
- 資料の3ページを見ていただきたい。例えば経済学部でも合計で131名登録がある。それから、いわゆる英語とそれほど親和性のない学部の経済学部とか法学部でも103名というような形で、幅広く学生たちの意識もグローバルという方向にかなり向いている。